令和２年度　事務事業評価表

9314
一般会計

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法、健康増進法、食育基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員、保育実習生

目　的

市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営・委託　】

・所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（０歳から２歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。

成　果（効果･予測）

入所児童等が適正な栄養量を摂取することができます。

課　題

入所児童が食に興味を持つように、家庭との連携をさらに深める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	95,460	93,809	105,461
人件費	37,957	31,262	40,179
総事業費	133,417	125,071	145,640

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	25,190
一般財源	80,271
合　計	105,461

3．活動内容

活動指標1

名称	年間総給食数	単位	食
内容説明	保育園で提供する給食の年間の総合計食数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	137,985	131,555	131,555
実　績	131,555	120,469	－－－

活動指標2

名称	一日あたりの平均給食数	単位	食
内容説明	平日の年間平均給食数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	551	551	551
実　績	551	497	－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発出の間、保育所等への登園自粛要請が実施されたことから、年間総給食数と平均給食数が減少する結果となっております。
令和3年度においては、保育所等は感染防止対策を徹底したうえで原則開所することが示されており、給食数等は平成31年度以前の状況となると考えております。

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	入所児童及び一時預かりで受け入れた児童の発達並びに健康の維持増進を図るため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	健康寿命の延伸のためには、乳幼児期からの食育が必要です。そこで保育所給食を活きた指導媒体として活用し、日々の生活の中で児童ならびに保護者に対し、食育を推進する必要性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	管理栄養士が児童の成長に必要な栄養価を算出して献立を作成し、調理員が調理して給食を作り、保育士が提供しています。また、児童の喫食状況を確認して問題点や改善策を検討し、残量が減少するように配慮しています。それぞれの専門性を活用し、協力して給食を提供しているため、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	食材料費相当分を負担していることから、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	課や保育所から保護者や来園者、地域に情報発信を実施して、社会的配慮を行っています。

令和２年度　事務事業評価表

9897
一般会計

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

本市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設

目　的

認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

認定保育施設の運営を円滑に推進し、利用児童にとって適切な保育環境が提供されます。

課　題

保育所入所申込者数が増加する中、良質な保育環境を確保するための検討が必要です。また、大和市認定保育施設保育料補助制度を施行し、対象となる保護者が補助金を受けられるよう、広く周知することが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	18,910	19,946	21,648
人件費	3,700	3,716	3,716
総事業費	22,610	23,662	25,364

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	21,648
合　計	21,648

3．活動内容

活動指標1

名称	市認定保育施設数（雇用助成）	単位	箇所
内容説明	補助金交付施設数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	5	4	4
実　績	5	4	― ― ―

活動指標2

名称	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）	単位	人
内容説明	補助対象児童数（延べ人数）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	593	292	350
実　績	292	350	― ― ―

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			― ― ―

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			― ― ―

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・子ども・子育て支援新制度の動向に合わせて、引き続き利用者が安心して　保育を受けられるよう、事業を行っていきます。

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 助成を通じて認定保育施設の利用を促進することが待機児童の減少に大きく寄与していること、また本市の児童が入所する施設として良質な保育環境を整える必要があることから、市として関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 保育所入所待機児童数は、６年連続でゼロを達成しました。 しかしながら、待機児童の解消は一時的なものであり、引き続き認定保育施設の円滑な支援を続ける必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 認定保育施設からの請求内容を審査し補助金を交付しており、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 保育料助成支援の対象となる利用者周知を行い、また国及び県の補助を導入しており、受益・負担共に適切です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 認定保育施設等に対して、社会的配慮についての説明を行っており、これに基づいて事業者等は運営を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

9934
一般会計

事務事業名	保育所等施設型給付事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	子ども・子育て支援法、児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業

目　的

本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。

成　果（効果・予測）

保育所等施設に適正に給付することにより、健全な施設運営が図られ、保護者が安心して子どもを預けることができます。

課　題

将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保するかが当面の課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	5,782,900	6,831,288	7,400,469
人件費	7,400	8,174	11,147
総事業費	5,790,300	6,839,462	7,411,616

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	3,344,526
県支出金	1,593,317
市債	0
その他	575,244
一般財源	1,887,382
合　計	7,400,469

3. 活動内容

活動指標1

名称	施設型給付費等を給付した市内施設数	単位	箇所
内容説明	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	69	78	86
実　績	69	78	――

活動指標2

名称	２・３号認定の延べ利用者数	単位	人
内容説明	施設型給付費等に関わる２・３号認定の年間の延べ利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	45,288	48,312	51,216
実　績	44,020	47,093	――

活動指標3

名称	１号認定の延べ利用者数	単位	人
内容説明	施設型給付費等に関わる１号認定の年間の延べ利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	12,324	21,804	21,804
実　績	13,464	22,398	――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

児童福祉法および子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事務事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適切に受益の公平性と負担の適正化が図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 事業者に対して必要な情報提供等を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

13680
一般会計

事務事業名	病児保育事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	子ども・子育て支援法
		児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児

目　的

病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。

手段、手法【実施手法：委託】

・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。

成　果（効果・予測）

病児の保育と保護者の就労等を両立させることができます。

課　題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、利用者数が大幅に減少しており、今後の状況を見ていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	49,613	45,489	53,957
人件費	3,700	3,716	2,229
総事業費	53,313	49,205	56,186

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	15,685
県支出金	15,685
市債	0
その他	686
一般財源	21,901
合　計	53,957

3. 活動内容

活動指標1

名称	実績延べ人数	単位	人
内容説明	利用した児童の延べ人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,455	2,075	2,028
実　績	1,981	410	――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

今後も、利用実績を見ながら、病児保育事業内容及び実施施設等について検討するとともに、必要な時に利用ができるよう広報活動を行い周知を図ります。
【第2期「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 実施場所が病院、保育所、専門施設等に限られること、また、採算性が低いことから市が積極的に関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 病児保育の利便性の向上および周知を図るため、各施設と連携し利用登録者数を増やしていく必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 委託料は、看護師や保育士の人件費や施設の維持管理費から積算しており、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 集団保育が困難であり、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を対象とした事業であり、受益の公平性と負担の適正化は図れています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 今後もホームページや教育・保育施設等利用ガイドでの情報提供をするとともに、各施設との合同登録会を実施する等、利用促進のための周知を図ります。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

31524
一般会計

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
		子ども・子育て支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会福祉法人等

目　的

民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。

手段、手法【実施手法：直営】

・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。
・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

社会福祉法人等による保育所等の設置や既存保育所の増設により、保育所入所待機児童の解消を図ることができます。

課　題

今後の建設・増設については、必要量をよく見極めたうえで計画を立てていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	137,859	116,115	173,276
人件費	19,240	19,321	14,862
総事業費	157,099	135,436	188,138

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	154,000
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	19,276
合　計	173,276

3.活動内容

活動指標1

名称	新設保育所	単位	箇所
内容説明	新設保育所の整備		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3	2	4
実　績	3	1	――

活動指標2

名称	既存保育所	単位	箇所
内容説明	既存保育所の整備		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	――

活動指標3

名称	地域型保育事業	単位	箇所
内容説明	地域型保育事業所の新設		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	5	3	0
実　績	3	3	――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

保育所等入所待機児童等の状況を踏まえ、保育所の新設等による定員拡大などを図ることにより、引き続き待機児童の解消に努めていきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市は保育が必要な児童について、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育をしなければならないことから、市としては関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 待機児童数は、６年連続ゼロを達成しました。しかしながら、保育所等利用申込率（利用申込者数／就学前児童数）は増加していく見込みであることから、引き続き、保育所等を整備する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 公募により法人を選考しており、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 国及び県の補助を導入し、計画的に保育所等整備をしており、受益・負担共に適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 運営法人等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づき運営法人等は保育所等整備を行っております。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

33211
一般会計

事務事業名	保育事業（市立保育所）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立保育所

目　的

市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。

成　果（効果･予測）

入所児童が安心して保育所で生活することができます。

課　題

開所日や開所時間、障害児の受け入れなどについて、多様なニーズに対応する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	74,825	91,672	110,760
人件費	834,818	790,153	857,695
総事業費	909,643	881,825	968,455

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	110,760
合　計	110,760

3．活動内容

活動指標1

名称	入所児童数	単位	人
内容説明	１月あたりの入所児童数（平均）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	540	540	540
実　績	479	468	－－－

活動指標2

名称	時間外保育利用児童数	単位	人
内容説明	１日あたりの時間外保育利用児童数（１０月）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	750	750	750
実　績	738	690	－－－

活動指標3

名称	延長保育利用児童数	単位	人
内容説明	１日あたりの延長保育利用児童数（１０月）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	125	120	120
実　績	75	58	－－－

活動指標4

名称	障害児数	単位	人
内容説明	入所児童のうちの障害児数（３月）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	40	40	40
実　績	40	44	－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また、個別に支援を必要とする児童への対応モデルとして役割を担っています。

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 特別な支援を必要とする児童への対応や、地域子育て支援拠点としての役割など、多様な保育ニーズに対応するため、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 待機児童解消の観点から、定員枠にかかわらず弾力的に児童を受け入れており、保護者への就労支援という面からも十分に成果を上げています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 経費は最低限度必要な教材などの消耗品で、適切な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 住民税の所得割額に基づき保育料を徴収していますが、他市町村と比較しても適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 廃棄物については、資源ごみを適正に分別するとともに、入所児童に対しても環境教育を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

40875
一般会計

事務事業名	民間保育所等運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

本市の児童が利用する民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者

目　的

民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

保護者が安心して子どもを預けられる環境が整備されます。

課　題

平成27年度から子ども・子育て支援法が施行し、補助金の仕組みが大きく変わっており、また、令和元年度から開始した幼児教育・保育の無償化に関連し、補助金の対象が拡充されたことに加え、毎年補助金の内容が見直され、社会情勢の変動に応じて急遽補助金が新設されることもあるため、補助申請や支払事務が増加し、煩雑になります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	961,304	1,095,778	1,299,714
人件費	8,140	7,431	9,660
総事業費	969,444	1,103,209	1,309,374

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	469,758
県支出金	108,196
市債	0
その他	1,500
一般財源	720,260
合　計	1,299,714

3．活動内容

活動指標1

名称	補助金の交付を受けた市内施設数	単位	箇所
内容説明	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	74	85	93
実　績	79	83	－－－

活動指標2

名称	２・３号認定の延べ利用者数	単位	人
内容説明	補助金に関わる２・３号認定の年間の延べ利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	45,288	48,312	51,216
実　績	43,857	46,769	－－－

活動指標3

名称	１号認定の延べ利用者数	単位	人
内容説明	補助金に関わる１号認定の年間の延べ利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	12,324	21,804	21,804
実　績	13,460	22,341	－－－

活動指標4

名称	休日保育の延べ利用者数	単位	人
内容説明	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	841	929	1,393
実　績	929	725	－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

国又は県の要綱に基づく補助金を軸として、安心して子どもを預けることができる環境を整備するために必要な部分において市単独での補助を実施することにより補助制度を設計しており、国の子育て支援策の動向に注視しつつ、保育所等の施設に対する適切な支援を続けていきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	児童福祉法には市は保護者が保育を必要とする場合には保育を受けることができるように支援しなければならない旨が定められており、保育所等の施設が保育を必要とする子どもを積極的に受け入れできるよう市が支援していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	保育所等において、一定の保育士数の確保など保育の質を維持したうえの子どもの受け入れを促進することにより、待機児童の解消に十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	就労などにより保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができる環境を整備するために適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	補助事業を行っている全施設が同一の基準により補助対象となるため、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	毎年、定期的に補助金の内容を補助事業者に説明するとともに、補助制度の新設や補助要件の変更があった場合には、その都度情報提供を行っています。

令和２年度　事務事業評価表

43675
一般会計

事務事業名	公私連携型保育所等整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度	令和12年度	12年

2．事務事業の概要

対　象

施設を利用する児童及びその保護者

目　的

保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。

手段、手法【実施手法：　委託　】

送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けます。

成　果（効果･予測）

増え続ける保育需要と多様化する保育ニーズに対応します。

課　題

適切に施設の管理運営を行うため、定期的に、運営法人と協議を行っていくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	4,910	58,910
人件費	8,140	16,348	5,202
総事業費	8,140	21,258	64,112

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	27,955
市債	0
その他	3,000
一般財源	27,955
合　計	58,910

3．活動内容

活動指標1

名称	保育所等整備事業者との打ち合わせ回数	単位	施設
内容説明	実施設計の打ち合わせ及び工事着工中の打ち合わせ		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	30	0
実　績	15	36	－－－

活動指標2

名称	保育所等運営法人との打ち合わせ回数	単位	回
内容説明	神奈川県への設置届や管理運営に関する打ち合わせ		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	20	0
実　績	7	27	－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

30年度	ー	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

運営法人と定期的に打ち合わせの場を設け、施設の適切な管理運営を行っていきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

５．評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	―	Ａ	Ａ	公私連携型保育所は児童福祉法に基づき、市が設置運営主体である民間の運営法人と協定を締結し、協定で定めた事業が適切に運営されるよう、市が積極的に関与するものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	―	Ａ	Ａ	施設が適切に管理運営されるように、定期的に運営法人との打ち合わせを行い、状況確認及び指導を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	―	Ａ	Ａ	公募により整備事業者を選考しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	―	Ａ	Ａ	利用料金の設定については、原則、市が設置する同じ用途の施設の利用料金の範囲内とし、受益者負担の公平性と適正化に配慮し、設定しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	―	Ａ	Ａ	建設にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮した設計としました。また、施設整備にあたって、適宜、住民説明や広報を行い、情報提供に努めました。

令和２年度　事務事業評価表

9313
一般会計

事務事業名	保育所管理事務（保育所配当）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立保育所

目　的

消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

経常的経費を各保育所に配当して、教材や衛生用品などの保育上必要な物品を購入し、適切な保育環境を維持します。

成　果（効果･予測）

入所児童が安心して保育所で生活することができます。

課　題

適切な金額を配当し、保育環境の維持管理に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	5,386	5,419	5,411
人件費	27,478	23,021	14,862
総事業費	32,864	28,440	20,273

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,411
合　計	5,411

3．活動内容

活動指標1

名称：公立保育所数　　単位：箇所

内容説明：公立保育所の数

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	－－－

活動指標2

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標3

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また個別に支援を必要とする児童への対応モデルとしての役割を担っていきます。

令和２年度　事務事業評価表

9315
一般会計

事務事業名	保育所健康管理事業（市立保育所）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度	令和02年度	42年

2．事務事業の概要

対　象

市立保育所入所児童

目　的

市立保育所入所児童の健康の保持及び増進を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

年２回、内科医、歯科医による健康診断を行うほか、尿検査を受検させるとともに、日常の保育の中でも健康状態を適切に把握します。

成　果（効果･予測）

市立保育所入所児童の健康状態を適正に管理することにより、健康の保持及び増進につなげることができます。

課　題

日常の保育においては、持病がある児童への対応や発達に課題のある児童への対応が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,844	1,726	0
人件費	740	1,486	0
総事業費	2,584	3,212	0

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称：健康診断実施回数　単位：回

内容説明：内科、歯科各２回

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	16	16	0
実　績	16	16	－－－

活動指標2

名称：尿検査実施回数　単位：回

内容説明：各１回

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	0
実　績	4	4	－－－

活動指標3

名称：健康診断受診児童数　単位：人

内容説明：内科、歯科各２回

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,970	1,970	0
実　績	1,899	1,802	－－－

活動指標4

名称：尿検査受診数　単位：人

内容説明：各１回

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	301	301	0
実　績	291	254	－－－

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了

令和３年度より保育所健康管理事業（市立保育所）は、保育事業（市立保育所）と統合して実施します。

令和２年度　事務事業評価表

9316
一般会計

事務事業名	保育所施設維持管理事務（市立保育所）			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立保育所の施設、設備

目　的

市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。

成　果（効果･予測）

施設、設備を適正に維持管理することにより、安心して保育を実施することができます。

課　題

老朽化が進行していることから、施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	38,830	37,260	40,370
人件費	15,852	23,512	5,202
総事業費	54,682	60,772	45,572

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,348
県支出金	0
市債	0
その他	12
一般財源	39,010
合　計	40,370

3．活動内容

活動指標1

名称	消防設備点検実施回数	単位	回
内容説明	年２回（４園）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	8	8	8
実　績	8	8	――

活動指標2

名称	電気保安点検実施回数	単位	回
内容説明	年６回（２園）、年４回（２園）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	20	20	20
実　績	20	20	――

活動指標3

名称	害虫駆除実施回数	単位	回
内容説明	年２回（４園）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	8	8	8
実　績	8	8	――

活動指標4

名称	水道水質検査実施回数	単位	回
内容説明	年６回（４園）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	24	24	24
実　績	24	24	――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

老朽化が進行していることから、施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていきます。

令和２年度　事務事業評価表

9317
一般会計

事務事業名	保育士等研修事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市内認可保育所（市立・私立）及び私設保育施設の保育士等

目　的

保育士等の資質向上を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

テーマや講師を決め、講演会や研修を企画・実施するほか、各種研修に参加します。

成　果（効果･予測）

保育士等の資質の向上により、保護者が安心して児童を預けることができます。

課　題

保育の質の確保・向上求められており、学びの場の提供が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	357	95	415
人件費	1,480	1,486	1,486
総事業費	1,837	1,581	1,901

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	137
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	278
合　計	415

3．活動内容

活動指標1

名称	研修実施回数	単位	回
内容説明	研修、講演会等の実施回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4	4	4
実　績	4	1	－－－

活動指標2

名称	研修参加人数	単位	人
内容説明	研修、講演会等に参加した保育士等		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	440	440	440
実　績	372	134	－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

研修等へのより多くの参加を募りながら、現状のまま維持します。

令和２年度　事務事業評価表

9523
一般会計

事務事業名	私立幼稚園等運営支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

交付先：市内の認可された私立幼稚園設置者及び全園で構成する大和私立幼稚園協会

目　的

私立幼稚園の教職員の資質向上、預かり保育実施、障がい児受け入れ等への支援を通じて、私立幼稚園が実施する教育及び子育て支援の充実を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・私立幼稚園協会に幼児教育研究・研修等のための補助金を交付し、私立幼稚園等に管理運営、預かり保育実施、障がい児受入支援のための補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

・幼稚園の教職員の指導力をはじめとした資質の向上、適正な幼稚園の管理運営に寄与します。

課　題

・幼児教育無償化に伴い預かり保育の利用に変動が見込まれること、今後も障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいと考えられることを踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」等の動向等を注視しつつ、幼稚園への支援の在り方について検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	25,127	19,678	38,336
人件費	3,700	2,229	1,486
総事業費	28,827	21,907	39,822

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	3,186
県支出金	1,593
市債	0
その他	0
一般財源	33,557
合　計	38,336

3.活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	同補助金を交付した交付先の件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	19	19	19
実　績	18	18	――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

令和3年度から、私立幼稚園等特別支援教育支援事業を私立幼稚園等運営支援事業に統合して実施します。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

9524
一般会計

事務事業名	私立幼稚園等特別支援教育支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度	令和02年度	54年

2．事務事業の概要

対　象

心身に障がいのある幼児が在籍し、その教育を積極的かつ継続的に行っている私立幼稚園等設置者

目　的

心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・心身に障がいのある幼児の受入れ及び幼児教育の充実を図る私立幼稚園等設置者に補助金を交付します。

成　果（効果･予測）

・心身に障がいのある幼児が安心して幼稚園に通うことができるようになります。

課　題

・心身に障がいのある幼児の教育に関する研究が国においても進められており、質的向上が図られています。今後も、障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいと考えますが、子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	7,425	4,722	0
人件費	740	1,486	0
総事業費	8,165	6,208	0

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称：補助金交付件数　　単位：件

内容説明：補助金を交付した幼稚園の数

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	13	13	0
実　績	14	11	－－－

活動指標2

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標3

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

令和3年度から、私立幼稚園等運営支援事業に統合して実施します。

令和２年度　事務事業評価表

9887
一般会計

事務事業名	私設保育施設支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市内の私設保育施設

目　的

私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

私設保育施設からの請求を受け、内容を審査後、助成金を交付します。

成　果（効果･予測）

私設保育施設の利用児童が安全・健康面で安心して保育を受けることができます。

課　題

私設保育施設に入所する児童数は同水準を保っており、継続的に保育の質及び保育環境の向上を図る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	1,511	904	674
人件費	1,480	1,486	1,486
総事業費	2,991	2,390	2,160

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	334
市債	0
その他	0
一般財源	340
合　計	674

3.活動内容

活動指標1

名称：保菌検査実施職員数　　単位：人

内容説明：私設保育施設の調理・調乳担当職員の検査

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	548	556	392
実　績	266	346	――

活動指標2

名称：健康診断受診児数　　単位：人

内容説明：児童の健康診断

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	338	368	306
実　績	230	231	――

活動指標3

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標4

名称：　　単位：

内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

県の「届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成であり、現状のまま継続します。

令和２年度　事務事業評価表

9925
一般会計

事務事業名	民間認可保育所災害補償保険事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市内民間認可保育所等の入所児童

目　的

保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

入所児童について一括して災害補償保険への加入手続きをし、事故があった場合には保護者からの申請に基づき補償の請求を行います。

成　果（効果･予測）

保険に加入することにより、保護者が児童を安心して預けることができます。

課　題

複雑な保険内容を保護者にわかりやすく周知する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	2,062	2,423	2,716
人件費	1,480	1,486	2,229
総事業費	3,542	3,909	4,945

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,716
合　計	2,716

3.活動内容

活動指標1

名称	対象児童数	単位	人
内容説明	市内民間保育所の対象児童		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3,200	3,200	3,200
実　績	2,882	2,956	――

活動指標2

名称	賠償保障保険申請件数	単位	件
内容説明	保険会社に申請した数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

対象者にはその都度説明をし個別に周知を図るよう努めます。

令和２年度　事務事業評価表

9932
一般会計

事務事業名	認可保育所等運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	子ども・子育て支援法、児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

認可保育所等の利用を希望する児童、利用する児童

目　的

認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行います。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。

成　果（効果･予測）

保育が必要な子どもの利用調整を適正に行うことにより、保護者の就労などを支援することができます。

課　題

将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保するかが、当面の課題です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	28,817	23,875	26,947
人件費	56,635	85,457	105,268
総事業費	85,452	109,332	132,215

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	2,533
県支出金	2,533
市債	0
その他	0
一般財源	21,881
合　計	26,947

3．活動内容

活動指標1

名称	申込者数	単位	人
内容説明	４月入所申込者数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4,283	4,535	4,777
実　績	4,159	4,495	－－－

活動指標2

名称	入所決定児童数	単位	人
内容説明	４月入所児童数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4,283	4,535	4,777
実　績	4,037	4,332	－－－

活動指標3

名称	待機児童数	単位	人
内容説明	４月１日現在の待機児童の数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	0	0	－－－

活動指標4

名称	相談件数	単位	件
内容説明	保育コンシェルジュ相談件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	968	894	935
実　績	883	884	－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

現状の業務だけではなく、マイナンバー制度や子育てワンストップサービス実施に伴う業務を計画的に行い、引き続き、事務の効率化に努めます

【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

16883
一般会計

事務事業名	私設保育施設指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
		子ども・子育て支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

神奈川県が指定した私設保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等

目　的

私設保育施設及び地域型保育事業等に入所する児童の処遇の向上を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

県と連携し、県が指定した私設保育施設(特定子ども・子育て支援施設等を含む）に対する監督指導に同行し、助言を行います。
特定子ども・子育て支援施設等に対し、確認監査を行ないます。県が指定した私設保育施設以外の特定子ども・子育て支援施設等は、市単独で確認監査を実施します。
市内を４地域に区分し、公立保育園の保育士と連携して、私設保育施設及び地域型保育事業等の訪問を行い、保育の質の向上に向けた助言を継続的に行います。

成　果（効果･予測）

保護者が私設保育施設及び地域型保育事業等を安心して利用することができます。

課　題

私設保育施設を利用する児童数は概ね変わらない見込みであることから、継続的に保育の安全を見守る必要があります。
又、地域型保育事業や私設保育施設から認可保育所へ移行した園についても、引き続き保育の質の向上を図る必要があります。
無償化対象施設として確認申請をしている特定子ども・子育て支援施設に対し、適切な運営をしているか確認を実施していくことが大切になります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	5,920	5,945	8,174
総事業費	5,920	5,945	8,174

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	私設保育施設に対する調査実施数	単位	回
内容説明	県と行う立入調査の回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	30	30	30
実　績	21	17	－－－

活動指標2

名称	確認監査の実施件数	単位	件
内容説明	特定子ども・子育て支援施設等に実施される施設監査		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	31	32
実　績	0	13	－－－

活動指標3

名称	私設保育施設及び地域型保育事業に対する訪問指導	単位	回
内容説明	私設保育施設に対する巡回訪問等の回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	120	120	120
実　績	75	85	－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

平成29年度より本実施している公立保育園保育士と連携を図った訪問について、今後も継続していきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

16884
一般会計

事務事業名	地域育児センター事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる
根拠法令	名　称	児童福祉法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
		令和02年度	設定無し

2．事務事業の概要

対　象

地域の子育て世代

目　的

地域の子育てを支援し、地域福祉の向上を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

保育所入所児童と地域の児童との交流保育、お年寄りや青少年との世代間交流、地域育児講座や育児相談などを行います。

成　果（効果･予測）

地域での子育て支援を推進することで、地域全体の保育力が高まります。

課　題

事業の充実のためには、専任の保育士の配置が必要です。また、地域育児講座の開催など事業の実施について十分周知する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	408	412	0
人件費	16,932	1,486	0
総事業費	17,340	1,898	0

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	開放保育実施回数	単位	回
内容説明	開放保育を行った回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	830	830	0
実　績	747	45	――

活動指標2

名称	開放保育参加者数	単位	人
内容説明	開放保育に参加した人の数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3,700	3,000	0
実　績	2,159	194	――

活動指標3

名称	地域との交流事業回数	単位	回
内容説明	開放保育を除く世代間交流など		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	310	310	0
実　績	312	66	――

活動指標4

名称	育児相談件数	単位	件
内容説明	地域育児センター事業において受けた育児相談の件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,400	1,200	0
実　績	943	682	――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

令和３年度より地域育児センター事業は、保育事業（市立保育所）と統合します。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

38562
一般会計

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

０歳から概ね小学校低学年までの児童とその保護者等

目　的

多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。

手段、手法【実施手法：　指定管理　】

・親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。
・子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。
・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。

成　果（効果･予測）

多様化する子育てニーズに応えるため、親子が天候にかかわらず過ごせる空間を提供することで、市民の子育てを支援するとともに、子どもの健やかな成長、子育て世帯の親子の交流の促進等が図れます。

課　題

実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	101,961	102,579	88,377
人件費	1,850	2,229	2,229
総事業費	103,811	104,808	90,606

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	1,946
県支出金	1,946
市債	0
その他	0
一般財源	84,485
合　計	88,377

3.活動内容

活動指標1

名称	げんきっこ広場延べ利用者数	単位	人
内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	67,000	63,000	28,000
実　績	64,762	20,983	－－－

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育ちを支援していきます。（平成２８年１１月３日～令和３年３月３１日）
また、次期指定管理者更新に伴い、今までシリウス利用者のみとしていた保育室の利用要件を撤廃し、理由を問わず子どもを預けることができる一時預かり事業を開始することで、子育て支援を推進していきます。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

40332
一般会計

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

市内に在住する就学前児童及び保護者等

目　的

幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。
・子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。
・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。

成　果（効果･予測）

市民の子育てを支援し、子どもの健やかな成長および子育て世帯の育児不安の解消や育児負担の軽減を図ります。

課　題

実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	53,738	53,204	52,448
人件費	1,850	2,229	4,459
総事業費	55,588	55,433	56,907

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	11,469
県支出金	6,069
市債	0
その他	0
一般財源	34,910
合　計	52,448

3.活動内容

活動指標1

名称：送迎ステーション事業の実績利用人数　単位：人
内容説明：児童の在籍人数（月平均）

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	25	35	35
実　績	30	31	－－－

活動指標2

名称：託児事業の実績延べ人数　単位：人
内容説明：利用した児童の延べ人数

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3,000	2,700	2,100
実　績	3,211	2,098	－－－

活動指標3

名称：　単位：
内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称：　単位：
内容説明：

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育ちを支援していきます。（平成３０年４月１日～令和５年３月３１日）
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

42022
一般会計

事務事業名	保育所等乳児見守り安全対策事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

保育所等に通園している乳幼児（主に０歳児児童）

目　的

保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・体動センサを購入し、各施設の乳幼児（主に０歳児）保育に必要な数を配付します。

成　果（効果・予測）

保育士が行っているブレスチェック（呼吸確認）などの健康観察と合わせて体動センサを使用することで、乳幼児の睡眠時における安全対策を強化し、安心して子どもを預けることができます。

課　題

事業実施にあたっては、配付のみならず、機器の適切な取り扱い等について各施設へ周知徹底する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	10,823	7,428	38,971
人件費	1,480	8,917	2,972
総事業費	12,303	16,345	41,943

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	38,971
一般財源	0
合　計	38,971

3. 活動内容

活動指標1

名称	体動センサ配付台数	単位	台
内容説明	保育施設等に配付した延べ台数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	90	71	383
実　績	107	73	－－－

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

配付後に公立保育士が定期的に各保育所等を訪問し、機器を活用しながら乳児の突然死等を防ぐための安全対策が実施されているか確認し、必要に応じて助言や指導などを実施します。

令和２年度　事務事業評価表

42811
一般会計

事務事業名	保育サービス利用助成事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	子ども・子育て支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度		設定無し

2.事務事業の概要

対　象

私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者

目　的

私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。

手段、手法【実施手法：　直営　】

私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者から請求に基づき、施設等利用費を給付します。

成　果（効果･予測）

私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境が整います。

課　題

請求者への支払いを円滑に実施していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	411,551	553,218	594,744
人件費	7,400	12,633	11,147
総事業費	418,951	565,851	605,891

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	297,372
県支出金	148,685
市債	0
その他	0
一般財源	148,687
合　計	594,744

3.活動内容

活動指標1

名称	私学助成幼稚園における給付対象者数	単位	人
内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	16,500	21,960	20,460
実　績	15,170	19,482	――

活動指標2

名称	幼稚園の預かり保育における給付対象者数	単位	人
内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	9,000	8,088	8,508
実　績	3,422	6,123	――

活動指標3

名称	認可外保育施設等における給付対象者数	単位	人
内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,200	828	828
実　績	363	761	――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	―	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。
【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】

令和２年度　事務事業評価表

43360
一般会計

事務事業名	特定教育・保育施設等指導事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	児童福祉法
		子ども・子育て支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2.事務事業の概要

対　象

特定教育・保育施設および特定地域型保育事業を行う全ての施設

目　的

保育の質の向上や適正な施設運営及び施設内での重大事故の未然防止のほか、施設型給付費の支給の適正化を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・市が事業の認可を行った施設に対して、施設監査を実施し、給付の対象となる施設に対しては、確認監査を実施します。
・必要に応じて、対象施設に指導監督を行います。

成　果（効果･予測）

保護者が適正な支給を受けている特定教育・保育施設および特定地域型保育事業について安心して利用することができます。

課　題

・当該施設における監査は県内で実施している市区町村が少なく、技術的知識を習得することが当面の課題です。
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実地指導を見送ることとなった施設があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	9,620	12,633	8,917
総事業費	9,620	12,633	8,917

3年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	確認監査の実施件数	単位	件
内容説明	特定教育・保育施設等に実施される確認に係る指導監査		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	69	78	95
実　績	69	63	――

活動指標2

名称	施設監査の実施件数	単位	件
内容説明	特定地域型保育事業に実施される施設監査		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	18	21	27
実　績	18	21	――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			――

4.今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

施設監査、確認監査ともに対象となる全ての施設に対し、実地指導を実施します。また、実地指導の結果により、必要と判断された施設には、子ども・子育て支援法に基づいた監査、勧告等を行います。

令和２年度　事務事業評価表

45662
一般会計

事務事業名	子どものための教育・保育給付費等返還事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	石間伏　聡

1.位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち
	個別目標	働きながら子育てができるようにする
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている
根拠法令	名　称	子ども・子育て支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度	令和02年度	1年

2.事務事業の概要

対　象

補助金の交付を受けた国又は県

目　的

過年度事業費確定により、国庫負担金などの超過交付分を返還します。

手段、手法【実施手法：　直営　】

過年度事業費の確定に基づき、国庫負担金等の返還を行います。

成　果（効果･予測）

過年度事業費の確定に伴い、国庫補助金等の超過交付分を適正に返還します。

課　題

平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、国庫補助金等については概算払いとなっているため毎年度返還を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	0	26,456	0
人件費	0	743	0
総事業費	0	27,199	0

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3.活動内容

活動指標1

名称	返還額	単位	千円
内容説明	過年度の給付費や補助金の返還額		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	0	0	0
実　績	0	26,456	－－－

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			－－－

4.今後の方針等

30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了

今後の方針等

事業費確定に伴い返還金が発生する場合には新たに事務事業として実施します。